

辻泰弘 国会ニュース

つじ やす ひろ

2007年6月29日

速報版・号外

社保庁・年金法案を強行採決！ ズサンな年金管理を隠蔽！！



6月28日、参議院厚生労働委員会において、社会保険庁を廃止し、新たに日本年金機構を設置することなどを内容とする政府提出法案と、与党提出の年金時効撤廃特例法案が、自民党所属の厚生労働委員長の強引な運営により、強行採決されました。質問のたびごとに新たに明らかとなる自民党政権下の年金管理のズサンさと年金行政のデタラメさ。強行採決はそれらの究明に向けた質疑を封殺し、国民の目から全てを隠蔽する許し難い暴挙です。

民主党は、国民の声に耳を傾けることなく、与野党合意に基づかない強行採決を連発する安倍内閣に対し、強い怒りを込めて、不信任を突きつける闘いを、今日明日にかけて展開する決意です。

昨日の委員会で、私は、1997年の基礎年金番号導入直後(小泉厚生大臣当時)に被保険者から返送された900万件に上る貴重な年金記録のうち、55歳より上の情報を政府が統合の作業に全く活用せず、「宙に浮いた」状況の原因をつくった点を追及。(一部がテレビ放映、新聞記事は下記)

「宙に浮いた年金記録」への怒り、定率減税廃止等による住民税増税への怒り、生活・暮らしの後退と格差拡大への怒りは、来るべき参議院選挙で自民党にぶつけ、与野党逆転を果たすことによって解消するしかありません。政治は生活です。ともに力を合わせ、闘おうではありませんか！！

年金番号統合の申告

55歳以上分を放置

97年導入時

基礎年金番号が導入された97年、複数の年金番号を統合するための加入者からの申告のうち、社会保険庁が55歳以上の人の分を放置していたことが28日わかった。「宙に浮いた年金記録」につながった可能性がある。

同日の参院厚生労働委員会では辻泰弘氏(民主)の質問に対し、社保庁が答え「不手際だった」と認めた。

55歳未満の申告者約916万人には統合手続きをするよう呼びかけたという。放置した件数は明らかにしていない。統合に活用しなかった理由を社保庁は「数年後、年金を受け始めるときに調べられるため、その時点で統合されると判断した」と説明している。

同日の参院厚生労働委員会では辻泰弘氏(民主)の質問に対し、社保庁が答え「不手際だった」と認めた。

55歳未満の申告者約916万人には統合手続きをするよう呼びかけたという。

朝日新聞

2007年(平成19年)

6月29日